



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	237,677	1.3	6,422	21.0	6,037	34.6	2,360	23.2
26年3月期	234,682	3.4	5,308	△24.1	4,485	△28.1	1,914	△43.8

(注) 包括利益 27年3月期 12,416百万円 (64.1%) 26年3月期 7,566百万円 (△8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.96	—	2.4	2.5	2.7
26年3月期	8.08	—	2.1	2.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 12百万円 26年3月期 △230百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	252,456	107,941	42.1	448.36
26年3月期	232,714	96,219	40.5	398.39

(参考) 自己資本 27年3月期 106,187百万円 26年3月期 94,363百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,440	△29,141	13,157	21,733
26年3月期	7,251	△17,478	7,538	17,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	473	24.8	0.5
27年3月期	—	1.00	—	3.00	4.00	947	40.2	0.9
28年3月期(予想)	—	1.00	—	5.00	6.00		26.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,000	2.3	3,000	36.7	2,500	52.7	1,200	40.4	5.07
通期	246,000	3.5	9,700	51.0	8,800	45.7	5,400	128.8	22.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	240,775,103株	26年3月期	240,775,103株
27年3月期	3,939,837株	26年3月期	3,912,870株
27年3月期	236,848,386株	26年3月期	237,107,792株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	140,884	0.6	4,181	116.3	6,038	87.9	2,886	8.4
26年3月期	140,047	△2.5	1,932	△46.4	3,213	△34.4	2,663	△20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.18	—
26年3月期	11.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	187,337		76,562	40.9			323.22	
26年3月期	176,395		69,759	39.5			294.47	

(参考) 自己資本 27年3月期 76,562百万円 26年3月期 69,759百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	67,700	△1.5	1,600	4.7	2,400	7.5	1,600	△8.0	6.75
通期	140,800	△0.1	4,000	△4.3	5,100	△15.5	3,400	17.8	14.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当連結会計年度の経営成績】

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復し、欧州では持ち直しの動きが続いたものの、中国の成長鈍化及び新興国の足踏み状態により、緩やかな回復となりました。わが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費等には弱い動きが見られたものの、政府の経済対策等に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア（インドネシア西ジャワ州）においてトラック用ホイールの生産を開始いたしました。また、豊橋製造所（愛知県豊橋市）においては新製鋼工場の稼働を開始いたしました。さらに、鋼材の適正な販売価格の形成を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エネ等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,376億7千7百万円（前期比1.3%増）、営業利益は64億2千2百万円（前期比21.0%増）、経常利益は60億3千7百万円（前期比34.6%増）となりました。当期純利益については、連結子会社の固定資産について減損損失を計上したこと等により、23億6千万円（前期比23.2%増）となりました。

【セグメントの業績】

（鉄鋼事業）

鉄鋼業界は、自動車向け需要の低迷等により、粗鋼生産は前期を下回りました。電炉業界においては、期前半は建設向け需要が底堅く推移したものの、期後半に弱い動きが見られました。また、主原料である鉄スクラップ価格が期央より下落したものの、電力をはじめとする諸コストの上昇により厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、適正な販売価格の形成や徹底的なコストの削減に努めました。その結果、売上高は722億4千7百万円（前期比1.0%減）、営業利益は33億8千1百万円（前期比107.4%増）となりました。

（自動車・産業機械部品事業）

自動車業界は、消費税率引き上げに伴う需要の落ち込みによって、国内生産台数は前期を下回りました。一方、米国では自動車需要が好調に推移しました。また、建設機械業界は、中国や東南アジア市場が低迷するとともに、鉱山機械需要も引き続き低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは軽自動車を中心とした乗用車用及びトラック用ホイールの販売が堅調に推移した結果、売上高は1,510億2千5百万円（前期比2.4%増）となりました。また、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりましたものの、建設機械用足回り部品の中国や東南アジア向け販売数量の減少及び競争激化による影響が大きく、営業利益は69億1千9百万円（前期比6.0%減）となりました。

（その他）

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は144億4百万円、営業利益は4億1千8百万円となりました。

【次期の見通し】

今後のわが国経済は、政府の経済対策等により、緩やかに回復していくと期待されるものの、中国や新興国の経済動向や米国の金融政策の動き等、不透明な要素もあり、当社グループを取り巻く事業環境は予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとすることで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、新製鋼工場の効果を確実に発揮させるとともに、適正な販売価格の形成やさらなるコスト削減に取り組み、売上高2,460億円、営業利益97億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益54億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ197億4千1百万円増加して2,524億5千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加44億1千万円、有形固定資産の増加108億3百万円及び投資有価証券の増加69億3千3百万円等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億1千9百万円増加して1,445億1千5百万円となりました。これは主に、有利子負債の増加150億6千2百万円及びその他流動負債に含まれる未払金の減少88億4千5百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ117億2千2百万円増加して1,079億4千1百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加49億5千1百万円及び為替換算調整勘定の増加32億6千2百万円等によるものです。この結果、1株当たり純資産は、448.36円となり、自己資本比率は42.1%になりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動の資金増加を投資活動の有形固定資産取得の支払い等に充当し、当連結会計年度末には217億3千3百万円（前期比42億4千7百万円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益44億7千6百万円（前期比2億2千7百万円増）、減価償却費103億1千5百万円（前期比2億2千9百万円増）、退職給付に係る負債の増減額11億7千万円（前期比2億2千5百万円増）及び売上債権、仕入債務及びたな卸資産を合わせた純営業取引26億5千8百万円の資金増加（前期比80億6千4百万円増）等により、194億4千万円の増加（前期比121億8千8百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出288億7千万円（前期比97億7千万円減）及び投資有価証券の取得による支出3億3千8百万円（前期比3億1千3百万円減）等により、291億4千1百万円の減少（前期比116億6千3百万円減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、借入金と社債の純増額143億5千9百万円（前期比60億4千5百万円増）等により、131億5千7百万円の増加（前期比56億1千9百万円増）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	39.0	38.7	42.9	40.5	42.1
時価ベースの自己資本比率（%）	25.4	28.6	25.0	18.5	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.9	3.6	3.2	8.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.1	15.8	18.4	8.0	17.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、連結業績に応じた株主への利益還元と今後の事業展開並びに企業体質強化に向けた内部留保の充実です。内部留保につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資及び新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めます。連結業績に応じた利益還元の指標は、連結配当性向25%程度を目標といたしますが、安定的な配当継続にも十分な考慮を払ったうえで決定いたします。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当継続等を総合的に勘案し、1株当たり3円を予定しております。なお、中間配当金は1株当たり1円といたしましたので、年間配当金は1株につき4円となります。

次期の配当につきましては、年間6円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「トピー工業グループの存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」をグループ基本理念としております。

顧客・ユーザーの満足が得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、素材から製品までの一貫生産の方針により、多業種にわたる事業ポートフォリオを擁していますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような状況の中、当社グループは平成24年度から、4年間を実行期間とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進しております。この計画の基本方針は、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”です。新興国需要の拡大と国内経済の成熟化へ対応する事業基盤の強化に加え、各事業の見直しによる選択と集中により、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題は以下の通りです。

(鉄鋼事業)

国内トップレベルのコスト競争力を備え、独自性のある異形鋼を武器に業界のリーディングカンパニーを目指します。

豊橋製造所における新製鋼工場の稼働により、圧倒的に低い電力原単位の実現や生産性・品質の向上、環境コストの低減を図るとともに、鉄源を完全自給化し、コスト競争力を強化いたします。また、原料調達から製品納入までの一貫生産コストを低減すべく、グループ一体となった効率化を進め、収益の向上を図ってまいります。

(自動車・産業機械部品事業)

「世界トップクラスの総合ホイールメーカー」としてのプレゼンスをさらに高めるとともに、「建設機械の総合足回り部品メーカー」としての地位確立に邁進してまいります。さらに、厳しい事業環境下においても、利益を確保できる体質とすべく、一層のコスト削減に努めてまいります。また、海外における生産拠点の拡充や海外提携先との連携強化により、グローバルでの最適生産体制の構築に取り組んでまいります。

(その他)

エネルギー、サービス等多岐にわたる事業展開の中で、顧客ニーズを捉えた商品開発による拡販に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,638	22,048
受取手形及び売掛金	46,073	43,988
商品及び製品	12,790	13,324
仕掛品	4,835	4,418
原材料及び貯蔵品	8,943	9,910
繰延税金資産	1,657	2,079
その他	6,447	5,737
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	98,349	101,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,107	85,547
減価償却累計額	△50,592	△52,932
建物及び構築物(純額)	25,514	32,615
機械装置及び運搬具	163,403	191,503
減価償却累計額	△134,910	△139,852
機械装置及び運搬具(純額)	28,493	51,651
土地	18,387	18,479
リース資産	3,610	4,314
減価償却累計額	△817	△1,199
リース資産(純額)	2,792	3,114
建設仮勘定	24,284	4,450
その他	31,668	33,385
減価償却累計額	△29,538	△31,290
その他(純額)	2,129	2,095
有形固定資産合計	101,602	112,406
無形固定資産		
その他	1,270	1,417
無形固定資産合計	1,270	1,417
投資その他の資産		
投資有価証券	26,426	33,359
長期貸付金	597	607
繰延税金資産	2,643	1,302
破産更生債権等	1	0
その他	1,903	1,937
貸倒引当金	△79	△46
投資その他の資産合計	31,492	37,161
固定資産合計	134,365	150,985
資産合計	232,714	252,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,279	26,707
電子記録債務	7,552	8,263
短期借入金	22,607	21,954
1年内償還予定の社債	5,000	5,300
リース債務	389	403
未払法人税等	1,103	1,750
その他	19,259	10,861
流動負債合計	82,192	75,241
固定負債		
社債	18,900	23,600
長期借入金	15,946	26,662
リース債務	2,403	2,729
繰延税金負債	52	1,544
執行役員退職慰労引当金	98	140
定期修繕引当金	478	518
退職給付に係る負債	11,441	9,574
資産除去債務	271	257
持分法適用に伴う負債	774	838
その他	3,937	3,409
固定負債合計	54,303	69,274
負債合計	136,495	144,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	51,695	53,399
自己株式	△919	△925
株主資本合計	90,584	92,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,447	10,399
繰延ヘッジ損益	△4	△8
為替換算調整勘定	534	3,796
退職給付に係る調整累計額	△2,196	△281
その他の包括利益累計額合計	3,779	13,906
少数株主持分	1,855	1,753
純資産合計	96,219	107,941
負債純資産合計	232,714	252,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	234,682	237,677
売上原価	200,416	202,762
売上総利益	34,265	34,915
販売費及び一般管理費	28,957	28,492
営業利益	5,308	6,422
営業外収益		
受取利息	45	69
受取配当金	489	575
持分法による投資利益	—	12
受取保険金	69	570
その他	506	415
営業外収益合計	1,111	1,643
営業外費用		
支払利息	996	1,124
為替差損	—	332
持分法による投資損失	230	—
その他	706	570
営業外費用合計	1,933	2,028
経常利益	4,485	6,037
特別利益		
固定資産売却益	21	16
投資有価証券売却益	436	80
その他	4	—
特別利益合計	461	96
特別損失		
固定資産売却損	9	40
固定資産除却損	398	243
投資有価証券売却損	262	—
投資有価証券評価損	—	37
減損損失	—	1,334
その他	27	1
特別損失合計	697	1,657
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
法人税、住民税及び事業税	2,311	2,862
法人税等調整額	△55	△500
法人税等合計	2,256	2,361
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
少数株主利益又は少数株主損失(△)	77	△244
当期純利益	1,914	2,360

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,992	2,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,728	4,894
繰延ヘッジ損益	△2	△6
為替換算調整勘定	3,834	3,441
退職給付に係る調整額	—	1,907
持分法適用会社に対する持分相当額	13	65
その他の包括利益合計	5,573	10,301
包括利益	7,566	12,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,565	12,486
少数株主に係る包括利益	1	△70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	50,255	△866	89,196
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	50,255	△866	89,196
当期変動額					
剰余金の配当			△474		△474
当期純利益			1,914		1,914
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440	△52	1,387
当期末残高	20,983	18,824	51,695	△919	90,584

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,706	△1	△3,377	—	326	1,735	91,258
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,706	△1	△3,377	—	326	1,735	91,258
当期変動額							
剰余金の配当							△474
当期純利益							1,914
自己株式の取得							△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,741	△2	3,911	△2,196	3,453	119	3,572
当期変動額合計	1,741	△2	3,911	△2,196	3,453	119	4,960
当期末残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,219

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,983	18,824	51,695	△919	90,584
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,983	18,824	51,749	△919	90,637
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			2,360		2,360
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,649	△5	1,643
当期末残高	20,983	18,824	53,399	△925	92,281

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,219
会計方針の変更による累積的影響額							53
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,447	△4	534	△2,196	3,779	1,855	96,272
当期変動額							
剰余金の配当							△710
当期純利益							2,360
自己株式の取得							△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,951	△3	3,262	1,915	10,126	△101	10,024
当期変動額合計	4,951	△3	3,262	1,915	10,126	△101	11,668
当期末残高	10,399	△8	3,796	△281	13,906	1,753	107,941

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	4,476
減価償却費	10,086	10,315
減損損失	—	1,334
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△448	—
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	41
定期修繕引当金の増減額(△は減少)	△209	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	945	1,170
受取利息及び受取配当金	△535	△644
支払利息	996	1,124
受取保険金	△69	△570
持分法による投資損益(△は益)	230	△12
たな卸資産評価損	△9	36
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△173	△80
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	37
有形固定資産の売却損益及び除却損(△は益)	386	268
ゴルフ会員権評価損	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	△2,945	2,949
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,241	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,218	22
その他の資産・負債の増減額	△824	1,576
小計	9,257	21,735
利息及び配当金の受取額	552	665
利息の支払額	△910	△1,145
保険金の受取額	69	570
法人税等の支払額	△2,099	△2,398
法人税等の還付額	382	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,251	19,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△17	△145
有形固定資産の取得による支出	△19,093	△28,870
有形固定資産の売却による収入	86	103
投資有価証券の取得による支出	△24	△338
投資有価証券の売却による収入	1,617	106
関係会社株式の売却による収入	—	228
貸付けによる支出	△17	△30
貸付金の回収による収入	12	20
無形固定資産の取得による支出	△56	△138
無形固定資産の売却による収入	15	—
その他	△0	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,478	△29,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,640	△636
長期借入れによる収入	7,716	15,486
長期借入金の返済による支出	△6,389	△5,418
社債の発行による収入	9,927	9,928
社債の償還による支出	△300	△5,000
CMSによる預り金の増減額 (△は減少)	△19	△60
リース債務の返済による支出	△392	△389
自己株式の取得による支出	△7	△5
少数株主からの払込みによる収入	236	107
配当金の支払額	△475	△713
少数株主への配当金の支払額	△116	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,538	13,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,312	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,798	17,485
現金及び現金同等物の期末残高	17,485	21,733

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が84百万円減少し、利益剰余金が53百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円減少しています。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた575百万円は、「受取保険金」69百万円、「その他」506百万円として組替えています。

連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示していました「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記して表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産・負債の増減額」に表示していた△824百万円は、「受取保険金」△69百万円、「その他の資産・負債の増減額」△824百万円、「保険金の受取額」69百万円として組替えています。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円、法人税等調整額は466百万円、その他有価証券評価差額金は495百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が13百万円減少しています。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は72百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「鉄鋼事業」及び「自動車・産業機械部品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「鉄鋼事業」は、普通形鋼、異形形鋼、異形棒鋼などの鉄鋼製品を生産しています。「自動車・産業機械部品事業」は、自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナーなどを生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、報告セグメントの利益は、営業利益です。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「鉄鋼事業」で22百万円、「自動車・産業機械部品事業」で50百万円、「その他」で24百万円それぞれ減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,955	147,423	220,378	14,303	234,682	—	234,682
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	19,655	—	19,655	—	19,655	△19,655	—
計	92,610	147,423	240,034	14,303	254,338	△19,655	234,682
セグメント利益	1,630	7,360	8,991	632	9,624	△4,316	5,308
セグメント資産	82,791	103,490	186,281	24,344	210,626	22,088	232,714
その他の項目							
減価償却費	3,102	5,846	8,949	1,045	9,995	90	10,086
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	16,652	8,554	25,207	218	25,425	33	25,458

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,316百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産22,088百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産27,492百万円及びセグメント間の内部取引消去△5,403百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費90百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額33百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼	自動車・ 産業機械 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,247	151,025	223,273	14,404	237,677	—	237,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,253	—	18,253	—	18,253	△18,253	—
計	90,500	151,025	241,526	14,404	255,931	△18,253	237,677
セグメント利益	3,381	6,919	10,300	418	10,719	△4,297	6,422
セグメント資産	88,298	113,992	202,291	22,354	224,645	27,811	252,456
その他の項目							
減価償却費	3,187	6,112	9,300	935	10,235	79	10,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,047	10,078	20,125	203	20,329	45	20,374

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力卸供給、屋内外サインシステム、合成マイカ、クローラーロボット、土木・建築、不動産の賃貸及びスポーツ施設の運営事業などを含んでいます。
2. 調整欄の内容は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益△4,297百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる費用です。
- (2)セグメント資産27,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,270百万円及びセグメント間の内部取引消去△4,458百万円です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に関わる資産です。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費79百万円は、主に当社の管理部門の設備に関わる減価償却費です。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額45百万円は、主に当社の管理部門の設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	398円39銭	448円36銭
1株当たり当期純利益金額	8円8銭	9円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,914	2,360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,914	2,360
期中平均株式数 (千株)	237,107	236,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月3日に開示しております。